

大島農学校をめぐる人的移動についての試考

高嶋朋子(東京外国語大学 研究員)

【キーワード】奄美、近代、教育、移動

0. はじめに

大島郡における教育研究は、軍政期の開始(1946年)から「本土」復帰(1953年)前後の時期に焦点化されており、強いられた厳しい生活や復帰運動にせまる形で取り上げられてきた¹。対して、軍政期以前の近代の教育については、主として各市町村誌に収録された教育史に代表されるように、概説や個別事例の紹介にとどまっているものが多いといえるだろう。例外として、1934年3月にカトリック系ミッションスクール大島高等女学校が廃校になった問題を取りあげた鹿児島短期大学附属南日本文化研究所(1988)、宮下正昭(1999)や平山久美子(1997、2007)、徐玄九(2011)らの成果が挙げられる。国内他地域に先んじた当該地のカトリックの迫害は、大島高等女学校を自主廃校に追い込んだ事件によって明確にされ、激化していったのである。その後、苛烈な排撃運動は国内だけでなく、台湾や東南アジアにまで拡大していった。こうした経緯は徐がいう「ファシズム体制のある意味先験的な「実験場²」」とされた奄美の置かれた立場を如実に表しているといえよう。

奄美におけるカトリック排撃が、軍部が地元メディアを取り込んで扇動したこと、他宗教者の動き、1927年の天皇行幸が住民意識に与えた影響など、様々な背景事情をはらんでいたことは、先掲の先行研究が明らかにしている。本稿では、排撃者たちが、大島高等女学校を宣教師が主導して開校されたものと理解し、それが廃校に追い込んだ遠因のひとつにもなっていたという点に触れておく。この排撃者たちの見解に反して宣教師達は、学校の開設は地元住民からの希求に答える形で進められたと主張している³。当時、大島郡内には名瀬尋常高等小学校に村立実科高等女学校が付設されているのみで、郡内では4年制高等女学校を求める声が大きかった。しかしながら、郡の財政問題が故に公立の高等女学校の開校は認められなかった。そこで、女子教育の充実を求める有志が、名瀬の宣教師団が交代された際に熱心に働きかけ、それを受けて宣教師が尽力し、1924年に大島郡初の4年制高等女学校として大島高等女学校が開校されたという。これは別の見方をすれば、1920年代の大島郡では郡内の女子中等教育充実を求める声が上がっていたにも関わらず、財政問題が理由で住民の希望が叶えられなかったということである。これより20年余前にも、大島郡において中等教育機関の設置に伴う問題が起こっていた。大島郡には、住民が中学校を待ち望む意見に反するかたちで、農学校が設置されたのである。

鹿児島県立大島農学校は、1901年、大島郡伊津部村安勝(現奄美市名瀬安勝町)に開校し

た。この甲種農学校⁴は大島郡に初めて置かれた中等教育機関である。住民による中学校設立希望に反する形で設置された農学校は、1918年に鹿児島県立大島中学校へ、1949年に鹿児島県大島高等学校へと変更されていった。大島農学校は、これまで主たる研究対象として扱われることはなかったが、それは17年間しか存続せず大島中学校の前身としてしか捉えられてこなかったこと、現存している一次史料が少ないことが主な理由であろう。例えば、『改訂名瀬市誌』2巻歴史編のなかに大島農学校についての項は存在するが、大島中学校設立と絡んだ廃校への経緯の記述を含めてもわずか2頁半ほどしか記されていない。

こうしたなかで、2002年に鹿児島県立大島高等学校創立百周年記念事業実行委員会が編集発行した『創立百周年記念誌 安陵』（以下、『安陵』）は、大島農学校について限られた現存史料を付き合わせた点において、読み応えのある記念誌である。しかし、2012年9月に筆者が行った鹿児島県立大島高等学校での大島農学校関係史料の調査により、『安陵』などにも掲載されていた、大島中学校時代の史料を含む一部史料の逸失・処分が明らかになった。個人情報が含まれる学校関係資料の扱いは難しく、このようなケースも特別に珍しいことではない。その反面、長く個人が所蔵した史料類のなかから、これまで紹介されていない新たな大島農学校関係史料を発見することができた。

そこで本稿では、大島郡に初めて置かれた中等教育機関である大島農学校について、その設立から廃校までの経緯をたどるだけでなく、これまで体系的に取り上げられることのなかった教職員の履歴を確認しながら、筆者の発見した新出史料によって開講科目の一部内容も明らかにしていく。また、統計資料から台湾へ渡った農学校卒業者が多かったことを読み取り、当時の同郷団体機関紙の関係記事や聞き取り調査から、糖業によってつながる大島郡から台湾への移動について提示したい。これは今まで明らかにされてこなかった大島農学校の教育内容や地域に与えた影響を具体的に探っていくための一歩としてだけでなく、近代における大島郡をめぐる人的移動を考察するてがかりとして、今後の研究に資するものである。

1. 大島農学校の設立から廃校まで

1899年の鹿児島県議会において、鹿児島県立第五中学校を畜産学校に改めるという知事諮問案が出された。加納久宜知事は、

文部省は此種の実業教育に対して重きを置き、該学校の經常費に相当国庫の補助あるべきは勿論、建築費をも補助せらるべき内議なる旨を伝えられたり⁵

と、実業教育費国庫補助法について触れている。

実業教育費国庫補助法は、実業教育を重要視した井上馨文相のもと、1894年に公布された。これによって、実業教育奨励のために公立や組合立の実業学校の創設費・経費として毎年15万円が国庫から支出されるようになり、地方ではこの補助金効果で実業学校の開校が相次いだ。そこで、1899年2月7日、勅令第二十九号として実業学校令を公布し、公立の各種実業学校を体系的に整備することになった。

本県第五中学校の組織を変更せんとする者は、則ち以上述べたる所の事實に基き、教育制

度の大体に依り考案を定めたるものにして、大嶋郡議案中同郡に設置せんとする農林学校の組織の如きも、亦此方針に準拠したるものなり⁶

という加納知事の説明の通り、実業教育の充実が推進される社会的風潮のなか、1900年8月10日文部省告示第176号を以って、大島農学校の設立・開校は公布された。

『改訂名瀬市史』によれば、1901年4月に入学した予科第1期生は120名、翌年の入学者は108名であったとされている。しかし、大島農学校の入学者数・卒業生数は、各書籍・各統計書によっておれがある。当時の詳細な記録が存在していないため、ここでは参考として鹿児島県統計書各年度による生徒数を以下の通り提示する。

表1 大島農学校生徒数

	入学志願者	入学生	生徒数	卒業生	半途退学
1902 (M36)	163	106	166	67	
1903 (M36)	53	53	43	0	
1904 (M38)	76	50	79	0	
1905 (M38)	50	40	97	22	24
1906 (M39)	62	50	101	27	19
1907 (M40)	88	47	100	21	13
1908 (M41)					
1909 (M42)					
1910 (M43)	116	52	109	28	29
1911 (M44)	120	65	121	25	30
1912 (M45/T1)	103	58	133	31	17
1913 (T2)	76	48	123	33	30
1914 (T3)	66	54	128	40	17
1915 (T4)	57	49	120	30	24
1916 (T5)	2	2	80	38	24

各年鹿児島県統計書より作成

1908、1909年については確認できていない

1903年に予科を終えて卒業した第1期生67名のうち本科に進んだ者は6名に過ぎなかった。これにより、同年に予科は廃され、本科のみが残された。この際、予科第2期生から本科に進んだものは16名しかおらず、残りのうちの希望者は県本土の中学2年に転入したという⁷。つまり、大島農学校は開学当初から、中等普通教育機関の代替えとしての需要が大きかったのである。

1910年代初頭に奄美大島の名瀬で南島時報を発行していた宮原精二によれば、1892～3年頃から郡内で中学校を求める世論は高まり、進学希望者が大島郡各地から名瀬に集まってきたが、郡当局は財政困難を理由に計画を推進しなかった。やむを得ず、育俊館という私塾を興し大学予備門として学生を教育していたが、それも長く続かなかったようである⁸。その後、

1895年頃、「当局者は名瀬住民に対し中学を設置すれば相当の寄附を為すべしと励誘⁹」したにもかかわらず、設立されたのは農学校だったため多くの者が落胆し、農学校不要論や農学校を廃校へ追い込もうという過激な意見も現れたという¹⁰。当時大島郡では、高等小学校を終えた者が進学するためには必ず郡外に出なければならず、島に残った親族が経済的に彼らを支えるには多大な苦労があった。また、能力はあっても経済的な事情で進学を断念する者も多かった。こうした状況が一因となって、地元中等普通教育機関を置くことは、人々の切実な願いだったのである。

その後も、1902年の県議会では中学校設立の建議案が3票差で不成立¹¹となったり、1909年には郡内の村長有志で中学校設立必要の決議をしたものの各村の経費分担についての審議が不十分で立ち消えたり、大きな進展はみられない¹²。1906年には鹿児島県立第二中学の入試が名瀬でも実施されたが、郡内の中学校設置は熱望され続け、1910年の鹿児島県議会においては、大島郡選出の砂泊兼熊県議が大島予算審議にあたっての質問中「大嶋郡ニ普通教育ノ革新ヲ見ルニハ中学校ノ必要ハナイカ¹³」という一文を織り込んだ。対して阪本鈺之助知事は、

何分大島経済はご承知の通り貧しいものであり、中学校教育を受ける人の数も少いようだが、高等の学校まで行く人は内地の中学に出て学ばれたい。「初等教育ヲ受ケテ大島ニ居住シテ父兄ノ業ヲ継グ人ハ、農学校ニ這入ッテ農学校ヲ成ルベク応用シテ用立テ」てもらいたい。「農学校ノ上ニ中学校ヲ作ルトカ農学校ヲ止メテ中学校ヲ作ルトカハ重要ナ問題デ」いま決定的なことは申せない¹⁴

と答弁しており、建設的な議論には発展しなかったようである。

1913年に県へ提出した中学校設置の請願書の起草執筆者でもある宮原は、そもそも中等普通教育機関よりも先に農学校が設置されたことについて、

余輩は普通教育の設備なき我郡に於て先づ農学校を置かれたるを甚だ面白からず思ふものなり 是豈余輩らの感情のみならんや 教育施設の上より考ふるも我国は勿論泰西諸国何れの地に於ても先づ通常教育の門を開き■ち実業教育の備へを為すを通例とす¹⁵

と批判している。当時の世論として、中学校を待望するあまり農学校不要論まで噴出したことは既に触れたが、農学校の存続と中学校設立は本来であれば別個の事柄である。それが一続きの事柄として捉えられる理由は、一度は中学校設立のための寄附を募りながら、農学校を設立した経緯にこそあろう。宮原自身も、農業が主体の大島郡において農学校を失うのは問題であり、例えば乙種農学校を郡内に数校置くことなどは得策ではないかとの見解を示している¹⁶。だが、

若し併し郡の財政は二者併立させては到底人民は立たぬと云うことであれば昨年県会建議の如く農学校を中学校に変更すべしであるは勿論である 是は二者併存不能を全提としたら郡民全体が此言に一致するものなるは中学校希望以来二十年間の我が歴史に徴し

て明らかであるからである¹⁷

と、郡内に第一に必要な中等教育機関が中学校であることは譲らない。結果的に、宮原が起草した請願書は、1915年に県議会で建議のうえ採択され、1916年3月8日、文部省告示二十九号によって1916年4月の鹿児島県立大島中学校の開校は認可、同告示第三十号により鹿児島県立大島農学校は1918年3月の廃校が決定した。

国が推進する実業教育充実の流れに乗って設立された大島農学校は、中等普通教育機関を待望する当時の世論に反する形でとらえられていた。それが故に、大島農学校は、農学校そのものというよりも大島郡における中学校設置問題を包括してしか振り返られてこなかったといえるだろう。

2. 大島農学校の開講科目と教職員

開校当時、農学校を廃して中学校を設立させようとする有志からの働きかけに賛同し、農学校生徒の大勢が登校を見合わせたこともあった¹⁸が、農学校は17年間を通じて300名を超える卒業生を出した。同郷者団体の機関誌である月刊誌『奄美大島』1926年8月号には、大島農学校同窓会の模様が掲載されている。懇親会の宴半ばの様子について、

(前略) 十年前ノ大正五年五月三日廃校決定通知ヲ受ケシ当日認メタル同学会記念号ニ掲載セル母校再興善後策ニ付テノ記事ヲ朗読シ今日ト雖モ同一意見ナリトテ会員奮起ヲ促シ(後略)¹⁹

という記述があるが、史料所蔵調査によっても「廃校決定通知ヲ受ケシ当日認メタル同学会記念号」は、発見に至らなかった。そればかりか、関係者に確認したところ、2012年9月現在、大島農学校関係史料は逸失・処分などによって大島高等学校には現存していないということがわかった²⁰。大島高等学校創立七〇周年記念の回顧座談会には、大島農学校卒業者である芝田義則が参加しており、司会者が農学校時代の学校要覧を見ながら質問しているが、その学校要覧もおそらく現存していない。

その座談会中で芝田は、

学習の面では、採点も相当きびしく、徹夜でがんばらないと合格点はとれないものでした。実習の面では、生徒一人一人に田圃を割り当て、競争させて、収穫高とか品質などにつき品評会を行ない、採点したものです。肥えたんごの担ぎかたまで採点されたものです²¹。

と語っている。農業学校規定によれば、甲種農学校における一般科目²²以外の実業科目は、土壌、肥料、作物、園芸、農産製造、畜産、養蚕、病虫害、気候、林学から、各学校がそれぞれ選択して開講していた。大島農学校の設備については「特に実験室は大学並みとも

言えるものだった²³』という証言があり、雨天実習場のほかに養蚕実習室が備えられていた²⁴ことから、養蚕の講義は開講されていたと推測できる。それから、『安陵』の368頁に掲載されている「大正参年拾月廿三日 林学講義 中林先生講談 記者二年 G.S 生」と書かれたノートの写真は、林学の講義が開講されていたことを示す。更に、2012年9月の調査により、当時の講義に関する記録史料として芝田が私蔵していた畜産科の答案と農産製造のノート²⁵を発見した。以上により、養蚕、林学、畜産、農産製造の講義が開講されていたことが裏付けられた。

座談会中、上掲した芝田発言以外には講義や担当教員について言及がないため、まずは、印刷局発行の各年職員録に収載されている教職員のみではあるが、一覧を作成した。

表2 大島農学校教職員一覧

	学校長	教諭	助教諭	書記	教諭心得	教授嘱託	学校医嘱託
1901 (M34)	伊藤隆吾	大蔵藤作 藤田苗					
1902 (M35)	伊藤隆吾	篠崎真秀 大蔵藤作 松本福太郎 坂元重俊 新穂義邦 藤田苗	谷垣信太郎 袴當隆 (兼書記)	鮫島幸吉 (兼助教諭) 頭源太郎			
1903 (M36)		篠崎真秀 (学校長事務取扱) 新穂義邦 筒井源次郎	中郷爲之介 議正一 福元新蔵 鮫島幸吉	頭源太郎 政乙熊			
1904 (M37)	前野長成 (兼教諭鹿児島技師)	仲谷一馬 渡邊汀 新穂義邦	中郷爲之介 橋本正泰 議正一 福元新蔵 鮫島幸吉 (兼舎監)	頭源太郎 政乙熊	豊島栄	生駒勇	
1905 (M38)	前野長成 (兼教諭鹿児島技師)	仲谷一馬 渡邊汀 新穂義邦	中郷爲之介 橋本正泰 議正一 福元新蔵 萬喜悦	政乙熊 豊島恕義	豊島栄 島田覚治	生駒勇	
1906 (M39)	前野長成 (兼教諭鹿児島技師)	仲谷一馬 石井仁三郎 山田蚪	中郷爲之介 橋本正泰 議正一 横田碧 萬喜悦 (兼舎監)	丸田信助 八木友彦	豊島栄 島田覚治	清水虎之助	
1907 (M40)	竹林保太郎 (鹿児島技師)	仲谷一馬 石井仁三郎	中郷爲之介 橋本正泰 議正一 兒玉輝彦 萬喜悦 (兼舎監)	八木友彦 丸田信助	豊島栄 島田覚治	清水虎之助	
1908 (M41)	竹林保太郎 (鹿児島技師)	近藤作之助 中林直俊 神代良夫	中郷爲之介 (兼舎監) 橋本正泰 皆川恵三 中原文夫	丸田信助 隣好業	豊島栄 島田覚治	清水虎之助	
1909 (M42)	竹林保太郎 (鹿児島技師)	近藤作之助 中林直俊 神代良夫 宮本吉蔵	橋本正泰 皆川恵三	丸田信助 隣好業	相澤平次郎	豊島栄 島田覚治	清水虎之助
1910 (M43)	竹林保太郎 (兼教諭鹿児島技師)	中林直俊 船山石松 (鹿児島技師) 磯見八太郎 (兼■■■) 神代良夫 (兼舎監) 宮本吉蔵 (兼舎監) 齊藤留吉 黒木由之助	皆川恵三	丸田信助 隣好業	尾崎貫一	豊島栄	清水虎之助

1911 (M44)	熊野義輔	磯見八太郎 (兼舎監) 中林直俊 宮本吉蔵 黒木由之助 上野爲久 杉浦信造		丸田信助	尾崎貫一 後藤嘉市	柳田忠太 (兼舎監事 務取扱) 豊島栄	清水虎之助
1912 (M45/ T1)	熊野義輔 (鹿児島県技師)	磯見八太郎 (兼舎監) 中林直俊 野津手真平 (兼舎監) 黒木由之助 上野爲久		榎源市郎 柳頂英	後醍院良 望 尾崎貫一 後藤嘉市	柳田忠太 (兼舎監事 務取扱) 豊島栄	
1913 (T2)	熊野義輔 (鹿児島県技師)	大野正道 (兼舎監) 中林直俊 野津手真平 (兼舎監) 黒木由之助		榎源市郎 柳頂英			
1914 (T3)	熊野義輔 (鹿児島県技師)	大野正道 (兼舎監) 中林直俊 野津手真平 黒木由之助		榎源市郎 柳頂英			
1915 (T4)	熊野義輔 (鹿児島県技師)	塚本繁吉 中林直俊 佐藤速太 黒木由之助 (兼舎監) 濱田静		榎源市郎 柳頂英			
1916 (T5)	県立大島中学校長 村越銃之輔 (学校長事務取扱)	中林直俊 黒木由之助 (兼舎監) 湯川秀夫 濱田静		榎源市郎 (兼大島中学校書記) 柳頂英 (兼大島中学校書記)			
1917 (T6)	県立大島中学校長 村越銃之輔 (学校長事務取扱)	黒木由之助 (兼舎監) 野崎正雄		榎源一郎 佐多新熊			

各年職員録乙(内閣官報局、印刷局、内閣印刷局)により作成

現在、教職員の履歴詳細については調査継続中だが、

- ・初代校長 伊藤隆吾(新潟出身)東京帝国大学農学科 1895年卒
- ・2代校長 前野長成(高知出身)東京帝国大農芸化学科 1895年卒
- ・3代校長 竹林保太郎(福岡出身)東京帝国大農学科第一部 1894年卒
- ・4代校長 熊野義輔(山口出身)東京農林学校農学科 1889年卒
- ・教諭 船山右松(宮崎出身)東京帝国大学農学科 1906年卒
- ・教諭 磯見八太郎(福井出身)東京帝国大学農学科 1909年卒
- ・教諭 塚本繁吉(福岡出身)東京帝国大学農学科 1910年卒

の7名が駒場系の出身であることが判明した。他方、

- ・教諭 篠崎真秀(鹿児島出身)札幌農学校 16期 1897年卒
- ・教諭 仲谷一馬(大阪出身)札幌農学校 17期 1898年卒
- ・校長事務取扱 村越銃之輔(北海道出身)札幌農学校 10期1892年卒

は札幌農学校出身者であった²⁶。他の甲種農学校同様に、農学の二大巨頭であった駒場系と札幌系から校長や主要な教員が迎えられており、1名を除いた全てが県外出身者である。この他、いずれも短い期間であるが、玉名実践女学院の初代校長新穂義邦が教諭として赴任していたこと、薩摩の国学者である後醍院良望が教諭心得として赴任していたことなど、これまで見過ごされていた人事から、興味深い大島郡外からの人の移動が見て取れる。大島農学校があった奄美大島の名瀬地区は、薩摩統治の時代に代官仮屋が置かれて以来、大島郡の政治経済の中心として機能してきた。名瀬港が鹿児島から琉球、台湾、中国大陸への航路にあったことから、近代になると、大島郡の主幹産業であった黒糖と大島紬の取引商人を中心

に、郡外・県外からの寄留者が激増しており、上記した郡外・県外からの大島農学校教員が外部者としてことさら珍しい存在だったというわけではない²⁷。しかし、大島農学校の実態を明らかにするためには、外部者のひとりとして赴任した教職員が、どのような視角で名瀬をひいては大島郡を捉え、農学校での教育に影響を与えていたのかを検証することは重要である。農学校教職員の追跡調査はこれまで全く進められていなかったため、関係史料調査も含めて今後深化させる必要があるだろう。

ほかにここで指摘しておきたいのは、大島郡出身と確認できた教職員についてである。加計呂麻島出身の豊島栄は、駒場農林学校に学んだといわれ²⁸、台湾総督府民政局、長崎県岐農事試験場を経て大島郡に戻り、農事試験場の技師などを勤めて大島郡の農業開発に貢献した人物である。郡の農業への貢献の一端として農学校で教鞭をとったことは知られていたが、教授嘱託としては1904～1912年の9年間に渡って農学校教育に携わったことが明らかになった。そして、先に挙げた芝田の残した農産製造のノートは、豊島による講義の受講ノートである²⁹。ノートに記された講義内容をみると、農産製造科目は3学期を通して製糖が主題であった。砂糖製造実習場³⁰は、この農産製造の実習として使用されていたのであろう。ここで、大島郡における製糖の歴史について触れねばならない。製糖業は大島郡の主幹産業である。しかしそれは、収奪された歴史そのものでもある。1609年に薩摩が琉球を侵略して以後、奄美は薩摩藩に組み込まれた。すると薩摩は黒糖による利益を吸い上げるため、1745年（1747年の説もあり）に年貢を黒糖に換算して納めさせる換糖上納制を導入、1777～1787年、1830年～1872年には、甘蔗の作付面積を定めてそこでとれる黒糖を全て買い上げるという惣買入制を敷いて、収奪を強化していったのである³¹。黒糖は米との不等価交換なうえ、年貢分以外の黒糖は全て買い上げられ手元に残らず、田畑までも甘蔗畑にさせられた人々は他作物の生産もままならない困難な生活を強いられ続けた。こうした収奪は近代を迎えてもなお、鹿児島県が士族救済のための財源としてつくった大島商社が独占して存続した³²。先掲のノートにはこうした大島郡の歴史の記述はみられず、糖業論や甘蔗の種別比較など近代製糖の講義が行われていたことがわかる。

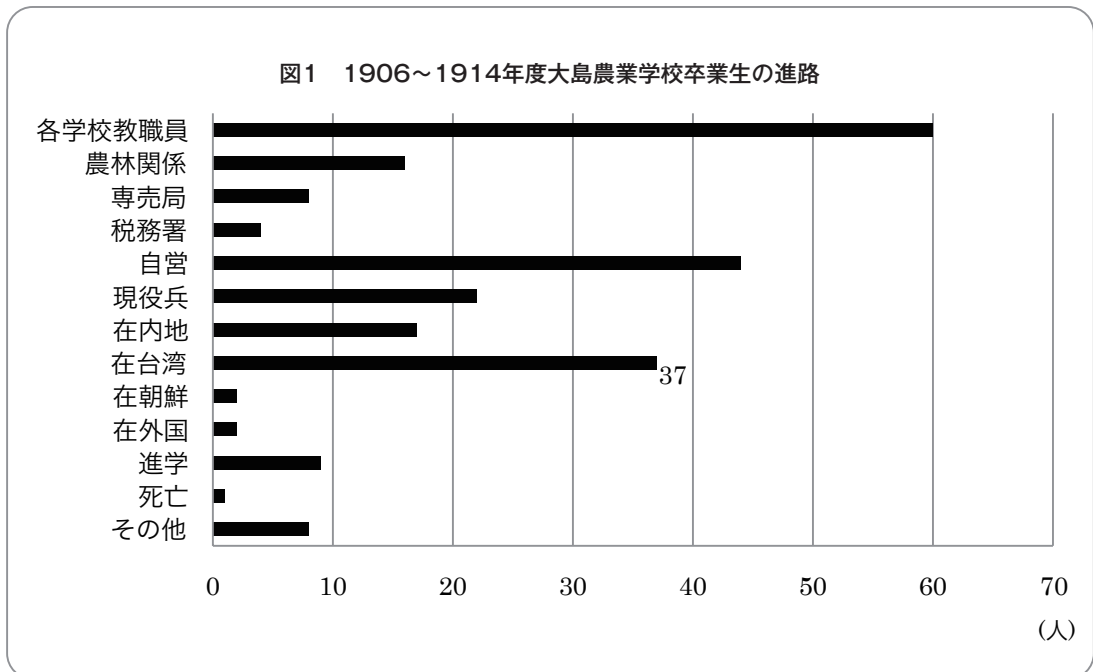
それから、中林直俊もまた大島郡（徳之島）出身教諭である。先に挙げた「林学講義」ノートの「中林先生」とは、中林直俊で間違いないだろう。本人作成の履歴書によると、中林は1903年に提供帝国大学農科大学農学実家を卒業し、鳥取県農学校教諭、山口県農事試験場技手を経て、大島農学校に赴任した。大島農学校の廃校に伴い1916年3月31日付で退職した後すぐに台湾に渡り、同年8月から東洋精糖株式会社に勤務した。更に同年10月14日付発令によって、中林は嘉義農林学校の教諭となっている³³。中林は定年を迎えるまで修身科、農業科、実習科の担当教諭であり、実習部長も務めている。1930年代の同校新校地及実習場演習林の確保については中心的な役割を果たし、一教諭でありながらも新校地には中林の銅像が作られたという³⁴。

植民地台湾での経験を経て大島郡に戻った豊島と、大島農学校教諭から台湾へ渡り製糖会社勤務を経て実業教育に携わった中林の移動の方向は一見対照的ではあるが、両者の履歴は、この当時の大島郡からの人的移動に台湾という選択肢があったことを明示している。近代においては、第一次世界大戦後の恐慌による黒糖の価格暴落から、経済的疲弊、食糧不足が慢性化するというプッシュ要因が生まれ、大島郡から日本「内地」への出移住者を創出してい

た³⁵こと、そしてその移住先が各地の工業地帯、特に阪神地方に多かったことは西村富明(1993)、中西雄二(2007)などの研究から明らかである。しかし、同時期に外地へ移住した大島郡出身者については、経験者自身が語ったり自分史執筆をしたりという蓄積があってもなお、研究上ではほとんど扱われることがなかった。次章では、大島農学校卒業生の進路に着目し、大島郡から台湾への人的移動について触れていく。

3. 卒業後の進路

大島郡統計書には、大島農学校の卒業生状況として各年の卒業後進路の統計が掲載されている。各年度版を突き合わせてみると、年度によって数字に多少のぶれがみえるが、統計方法が明示されていないため、これが毎年の動態を表しているためなのか誤植なのかを判じることはできない。ここでは、残存する統計のなかで最新の1914年度版の統計をもとに以下の図を作成した。最多の各学校教職員には小学校教諭や農学校助手などがふくまれており、主に大島郡内の各種学校勤務者である。各職業や進学以外に1914年当時の居住地を示す項目として内地、台湾、朝鮮、外国があるが、これらについての職業内訳などは不明である。本稿では、各学校教職員、自営に続いて多かった台湾に居住していた卒業生に着目する。



大島農学校が本科の卒業生を送り出した期間が1905~1918年であることをふまれば、単純に、上記統計の期間においては、1910年に大日本帝国に組み込まれた朝鮮よりも、その15年前から日本統治下にあった台湾への人的移動が多数にのぼるという判断もできよう。ところが、筆者が発見した1931年の農学校同窓会及総会への出席に関する回答一覧³⁶から当時の居住地をみると、回答者78名中郡内25名、郡外³⁷1名、県内合計7名、北海道1名、内地各

地合計17名、大連1名、朝鮮5名、台湾21名と、30年代に入ってもやはり、台湾居住者の割合は郡内居住者に次いで大きい。

1895年から日本の統治下におかれた台湾には、1897年時点で1.6万人余、1912年時点では12万人余、1921年には約17.5万人、1931年には25万人余の日本人が居住していた³⁸。在日日本人人口は当初から西高東低で、1930年の台湾総督府統計書によれば、同年に渡台した日本人のうち九州出身者は44.7%に達しており、そのうち鹿児島県出身者は全渡台日本人の6%を占めていた。よって、大島郡から台湾へ移動する人々が一定数いたであろうことは想定できる。

しかし、図1や先述した1931年の農学校同窓会及総会への出席に関する回答一覧から、大島農学校出身の台湾居住者と他地域居住者と比較すると、台湾居住者の多さは注目に値する。そこには持続的に影響したなんらかの要因があったはずである。

現存する史料中で、大島農学校と台湾との直接的な関係が明示されているのは、『大島高等学校創立80周年記念誌』の大島農学校時代の写真を掲載した8頁にある、「研修で台湾旅行があった」という一節だけである。これについての詳細な説明や実習の写真は掲載されていない³⁹。1910年の鹿児島県統計書中「管内学事ノ状況」にも、修学旅行について「大島農学校ハ大島郡徳之島ヘ一回上級生徒京阪地方ヘ旅行シタルアリ⁴⁰」と書かれているだけで、これより後の当該統計書中にも実習旅行についての記述はない。農学校出身者の遺族に対する聞き取り調査でも、台湾への実習旅行に関する話に覚えはないとの回答を得た。しかし、80周年記念誌編集委員が、それまでに農学校卒業者と接触していなかったはずはなく、あまりにも事実とかけ離れたことが書かれたまま訂正されないということは考え難いのではないか。現段階では「研修で台湾旅行があった」かどうか具体的に明らかにする術はないが、大島郡と台湾を農学校が結ぶとすれば、それはごく客観的にみても、両地域に共通する特徴的な産業である製糖業にちがいないだろう。大島郡出身の農学校教員であった中林直俊が退職後、台湾の製糖会社に勤務したことも、その一例として挙げられる。また、卒業生の進路統計には、台湾でどのような職業についていたかまでは追跡されていないが、前章の始めに挙げた『奄美大島』1926年8月号に掲載された大島農学校同窓会に「台湾塩水港精糖株式会社技師岡泰良ガ展墓ノ為メ賜暇帰省中⁴¹」で出席したという記述があり、台湾で製糖業に就いた卒業生の存在が確認できるのである。

日本の各地域から台湾へ移住する者は、統治期50年間を通して継続的に出現していた。しかし、内地から集落ごとに移住するようなケースが非常に稀であった台湾に関しては、居住した日本人を出身地域別、更に職業別に追跡して分析する研究蓄積はそれほど多いわけではない⁴²。その理由としては、台湾に居住した日本人の多くが、出身地に関わらず教員・警官を含めた公務員という特色があったことが大きかった。ただ、上記したように在台大島郡出身者については、製糖業に注目して他の在台内地人とは異なる視角から追跡していくことが可能だろう。その場合、手がかりになるのは大島農学校出身者なのではないか。こうした点に着目して、次章で大島郡から台湾への移動について試考してみたい。

4. 大島郡から台湾への移動

在台湾鹿児島県出身者のうちの大島郡出身者の割合は、総督府側の統計では明らかにされていないため、大島郡統計書と大島郡郡勢要覧によって、1905～1938年までの大島郡からの人口移動を確認した。しかし、年によって統計方法が異なり、また現存資料がない年もあるため、表としては下記の通り1929～1938年までをまとめることとする。この統計によれば、現住人口の1.4～2.4%の大島郡出身者が台湾に居住していたことになる。

表3 大島郡の人口

	大島郡 現住人口	大島郡 本籍人口	在台湾	在朝鮮	在樺太	在関東州	在外国	その他
1929 (S4)	216,645	266,578	2,245	971	42	453	794	2,187
1930(S5)	209,527	263,745	2,943	1,103	63	487	896	1,881
1931(S6)	220,214	272,926	3,074	1,129	66	572	897	1,930
1932(S7)	222,753	275,858	3,253	1,211	64	686	877	1,854
1933(S8)	221,583	280,586	3,343	1,303	57	717	1,010	2,167
1934(S9)	218,183	282,293	3,725	1,695	55	1,515	1,580	2,177
1935(S10)	204,920	285,719	4,010	1,815	50	1,798	1,904	2,133
1936(S11)	206,236	288,253	4,182	1,886	58	1,957	2,157	2,130
1937(S12)	198,522	288,289	4,437	1,948	61	2,416	2,702	2,463
1938(S13)	189,215	287,927	4,640	2,068	70	2,658	3,860	3,707

各年大島郡勢要覧より作成

月刊誌『奄美大島』の1932年4月特集台湾号には、「在台湾同胞一覧」として大島郡出身在台者400名の名簿⁴³が掲載された。中西雄二(2008)が指摘するように、当該誌は労働者階級よりも所謂エリート層を対象としており、この一覧にはもちろん大島農学校出身者も含まれている⁴⁴。この400名のうち職業が記されている者は268名、そのうち製糖会社に所属している者は66名で、教員、警官を遥かに上回っており、大島郡出身者のなかで台湾の製糖業に従事するものがいかに多かったかが伺える。

前章でも述べたが、大島郡と台湾には糖業という共通した産業が存在する。薩摩藩が奄美群島で展開した過酷な黒糖収奪については既に述べた通りだが、日本統治下台湾の近代糖業は、札幌農学校出身の台湾総督府技師で後に臨時台湾糖務局長を務めた矢内原忠雄の糖業改良意見書に従って進められた。基幹産業として発展した製糖業が、台湾の財政的自立を高めたことは改めて言及するまでもない。近年、矢内原忠雄の台湾総督府技師着任以前から近代台湾農業・糖業を牽引していたのが札幌農学校出身者であったことが、呉文星(2004、2008)や山本美穂子(2011)によって明らかにされている。彼らの研究成果によって、糖業試験場の主要な技術者や製糖会社の経営陣、台湾総督府の農政関係官吏に多くの札幌系が存在することがわかった。しかし、農場責任者や監督者にどのような人々が就いていたのかの研究はまだ端緒についていない。

「在台湾同胞一覧」の名簿について「実際はこの四、五倍はあろうと見られるけれども本社の調査した分のみに留める⁴⁵」と但し書きがあるように、表3によれば1932年当時の大島

郡出身在台者は3000人を超えている。ここに掲載されなかった大島郡出身者の多くもまた製糖業に従事していたのではないか。筆者が継続している日本統治下台湾での生活経験がある大島郡出身者への聞き取り調査によると、インフォーマントの父親や親族の在台当時の職業は、教員や警官だけでなく、製糖会社勤務者や地方の農政関係に従事した公務員が多いことがわかってきた。

例えば、Wさん（1913年大島郡生まれ・女性）は、1937年に結婚して渡台した。夫も大島郡出身者で台湾の苗栗で製糖会社に勤務しており、彼が渡台したきっかけは「誰か仕事を世話してきた人があった」からだという。2歳で台湾に渡ったYさん（1937年大島郡生まれ・男性）の父も嘉義で製糖会社の農場勤務だった。父親の弟2人も台湾にいて、ひとりには製糖会社、もうひとりには農事試験場にいたという。父親達の台湾での就職の経緯を尋ねると、台湾や南洋で仕事をしていた大島農学校出身の親戚が、積極的に親類や同郷者に声をかけて台湾での製糖の仕事や農事関係の仕事を紹介していたと聞いているとの回答を得た。同様に、Iさん（1932年台湾生まれ・女性）の父親も、実久村（現瀬戸内町）で小学校教員をしていたが、大島農学校を卒業して台湾の農事試験場で働いていた父の兄から声がかかり、嘉義にあった農業学校の教員として渡台している。これらの証言を総合すると、台湾行きプル要因として、先に台湾に渡っていた大島農学校出身者を始めとしたエリート層による、製糖業を中心とした農業関係の就業勧誘があったことが指摘できるのではないか⁴⁶。

労働力の慢性的な過剰が社会問題であった大島郡が、当時の大島郡の産業のひとつでもあった製糖業に従事する者を植民地台湾に向けて創出してくという構図は説得的であり、これが他の「外地」よりも多く台湾への人的移動を誘発した要因と仮定できるのではないか。これまで研究上では等閑視されてきた大島郡から台湾という近代の人的移動を明らかにする一つの方法として、大島農学校出身者を始めとする大島郡出身エリート層と台湾各地の製糖業に携わった大島郡出身者の把握が、この分野の研究の第一歩だといえるだろう。

5. おわりに

本稿では、大島農学校について、開校から廃校までの経緯を辿るだけでなく、開講科目、教職員の履歴と卒業生の進路に着目し、近代における人的移動について試考した。大島郡の近代史の一端でありながらこれまで手付かずだった、大島郡と「外地」の人的移動という研究主題は、現存史料に恵まれてはいないが、研究の遅れの理由を史料の限界に求めるには、まだ調査不足なのではないだろうか。今後もより詳細に各種調査は遂行せねばならないが、近代における大島郡の人的移動、特に糖業によってつながる台湾への移動を考察する時、大島農学校関係者を手がかりにすることが有用なのは提示した通りである。既に大島農学校時代を知る者はほとんど亡く、当時を「神話の時代」と称することもあったが、新たな側面から大島農学校を照射することが、近代の大島郡の姿を浮かび上がらせる一助となる。

最後に、本稿では大島農学校に当時の大島郡全域から入学者があったという点を鑑みて、「大島郡」というくり方をういたが、ひとくりにはし難い様々な事情が各地域にあることは理解している。例えば、大島農学校が設置されたのが奄美大島の名瀬近辺であったよう

に、奄美群島のなかに存在するヘゲモニー性もふまえながら、各地域の近代史をとらえていくことを今後めざしたい。

注

- 1 寿富一郎(1983)によって軍政下の復帰運動と教育がまとめられている。他には、史料調査及び聞き取り調査によって、軍政下の奄美群島における教育状況整備の困難さを明らかにし、教科書調達について沖縄各地域と比較した吉田裕久(2010)、教科書密航事件に触れた佐竹京子(2003)などが挙げられる。
- 2 徐玄九(2011)「奄美におけるカトリック排撃運動」『沖縄文化研究』37 法政大学沖縄文化研究所 83頁
- 3 こうした経緯については、平山久美子(1997)を参照。
- 4 1899年2月25日文部省令第九号によって、甲種農学校は修業年限3年で、14歳以上の高等小学校卒業またはそれと同等の学力の者対象、乙種農学校は修業年限3年で、12歳以上の尋常小学校卒業またはそれと同等の学力の者を対象とすることが定められていた。
- 5 鹿児島県議会(1971)『鹿児島県議会史』巻1 411頁
- 6 前掲、鹿児島県議会、412頁
- 7 改訂名瀬市誌編纂委員会(1996)『改訂名瀬市誌』2巻歴史編 97頁
- 8 宮原清二(1920)「大正元年八月 一、中学校設置論」『全一論集』2頁
- 9 前掲、宮原清二、「大正元年八月 一、中学校設置論」2頁
- 10 前掲、宮原清二、「大正元年八月 一、中学校設置論」2-3頁
- 11 『鹿児島県議会史』や『全一論集』によれば、この建議案については他地域選出議員からも事前に了解をとりつけており、成立するかに思われたが、むしろ大島郡選出議員のなかで意見がわかれ、結果不成立となったようである。奄美大島とそれ以外の各島にとって、中学校が名瀬に設置されることの意義の相異が、この件の背景にあることが伺える。
- 12 前掲、宮原清二、「大正元年八月 一、中学校設置論」3-5頁
- 13 前掲、鹿児島県議会、591頁
- 14 前掲、鹿児島県議会、592頁
- 15 前掲、宮原清二、「大正元年八月 一、中学校設置論」11頁 ■は判読不明文字
- 16 前掲、宮原清二、「大正三年十二月 三五、我中学問題」153-155頁
- 17 前掲、宮原清二、「大正三年十二月 三五、我中学問題」156頁
- 18 前掲、宮原清二、「大正元年八月 一、中学校設置論」2-3
- 19 「元大島郡農学校 同窓会名瀬町に於て」奄美大島八月号(大正15年8月1日発行)13-14頁(奄美社(1983)『縮刷版 奄美大島 上巻』85頁)
- 20 『安陵』に掲載されていた大島中学校時代の公務日誌等も含めて、文書史料は逸失・処分されている。
- 21 七〇周年行事実行委員会(1971)『鹿児島県立大島高等学校 創立七〇周年記念誌』50頁
- 22 一般科目は、修身、読書、作文、数学、物理、化学、博物、経済、体操の他に地理、歴史、外国語、法規、簿記、図画を便宜加設することができた。
- 23 前掲、改訂名瀬市誌編纂委員会、98頁
- 24 前掲、七〇周年行事実行委員会、9頁
- 25 いずれも芝田義則資料として「大島農学校廃校について(牛について)」、「ノート 大正三年、農学校2年の講義の速記」という資料名で奄美博物館に所蔵されているが、内容を正確に示した資料名とはいえ、修正が必要と思われる。
- 26 いずれも、札幌農学校一覧、東京帝国大学一覧による。尚、『安陵』に、長い間初代校長が篠崎だと誤認されていた件について新聞記事が引かれている(57頁)が、これは、表2にあるように、1903年、ごく一時的に校長が不在で篠崎が学校長事務取扱をしていたことと関係があるのではないかと推察される。
- 27 尚、このような人の移動を伴った名瀬という都市空間の様相は、弓削政己他(2012)や堂前亮平(2003)によって詳らかにされてきた。
- 28 駒場農林学校の卒業生一欄中には氏名が見られない。
- 29 このノートには、後年(1971年)に芝田がメモ書きをしたカバーが掛けられている。メモによれば、ノートは1914年の豊島による講義の記録である。豊島は教授嘱託として農学校で教鞭を執ったのは表2の通り1904~1912

- 年であるが、その後も講義担当を継続していたことが窺える。
- 30 前掲、七〇周年行事実行委員会、10頁
 - 31 近世の黒糖取奪については、松下志朗（1983）を参照。
 - 32 明治初期に丸田南里らが中心となって砂糖の自由売買を求めた勝手世騒動は、原井一郎（2005）に詳しい。
 - 33 履歴書は、「中林直俊任台湾公立実業学校教諭」大正九年十月一日（「大正九年 台湾総督府公文類纂第十卷永久保存 進退（03111）」第29案件（国史館台湾文献館所蔵））による。但し、東京帝国大学一覧の卒業生名簿には中林の氏名はみえない。
 - 34 謝濟全（2007）『日治時期嘉義農林學校之發展』國立嘉義大學史地學系碩士班歷史組 碩士論文 82-93頁
 - 35 この時期の大島郡も沖縄の「そてつ地獄」同様であったということを、西村富明（1993）が指摘している。
 - 36 芝田義則資料 奄美市博物館所蔵
 - 37 この「郡外」表記の詳細は不明。
 - 38 各年台湾総督府統計書による。ちなみに『朝鮮総督府統計年表 昭和6年』によれば、同1931年の在朝日本人人口は50万余である。
 - 39 『関西安陵会創立30周年 安陵魂』にも同じ記述があるが、これは『関西安陵会創立30周年 安陵魂』の転載である。
 - 40 『鹿児島県統計書 明治43年』3編 9頁
 - 41 同上、「元大島郡農学校 同窓会名瀬町に於て」13頁（『縮刷版 奄美大島 上巻』85頁）
 - 42 台湾への組織的移住であった官宮移民に関しては、張素玢、大平陽一らの研究がある。また、沖縄から台湾への人的移動については研究が進められており、大濱郁子、野入直美、水田憲志、下鳳奎らの成果が蓄積されている。なお、在台日本人の出身地域をカテゴライズするにあたり、大島郡出身者は総督府の統計上では鹿児島県民としてしかカウントされておらず、沖縄県出身者のようには切り出しにくかった。
 - 43 世帯主の氏名、職業、居住地、出身地の項目がある。氏名以外は空欄も多い。
 - 44 現在のところ、13名の大島農学校卒業者が確認できている。
 - 45 「在台同胞一覧」奄美大島4月特輯台湾号（昭和7年4月1日発行）19-26頁（『縮刷版 奄美大島 上巻』709-711頁）
 - 46 聞き取り調査の結果については、別稿にまとめる予定である。
 - 47 関東安陵会（1997）『安陵遙か 関東安陵会五十周年記念誌』12-13頁

参考文献

- 鹿児島県議会（1971）『鹿児島県議会史』巻1
- 鹿児島県立大島高等学校創立70周年行事実行委員会（1971）『大島高等学校創立70周年記念誌』
- 鹿児島県立大島高等学校創立80周年行事実行委員会（1981）『大島高等学校80周年記念誌』
- 鹿児島県立大島高等学校創立90周年行事実行委員会（1992）『大島高等学校創立90周年記念誌』
- 関西安陵会（1992）『関西安陵会創立30周年 安陵魂』
- 関東安陵会（1997）『安陵遙か 関東安陵会五十周年記念誌』12-13頁
- 鹿児島県立大島高等学校創立百周年行事実行委員会（2002）大島高等学校創立百周年記念誌
- 鹿児島短期大学付属南日本文化研究所（1988）『旧奄美高等女学校調査報告書：大島高等女学校の設立と廃校について』南日本文化研究所研究叢書
- 呉文星（2004）「札幌農学校と台湾近代農学の展開—台湾総督府農事試験場を中心として」中京大学社会科学研究所編『日本統治下台湾の支配と展開』社研叢書15

- 呉文星 (2008) 「札幌農学校卒業生と台湾近代糖業研究の展開—台湾総督府糖業試験場を中心として (1903~1912)」松田利彦編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』国際日本文化研究センター
- 寿富一郎 (1983) 『奄美教育』海風社
- 佐竹京子 (2003) 『軍政下奄美の密航・密貿易』南方新社
- 徐玄九 (2011) 「奄美におけるカトリック排撃運動」『沖縄文化研究』37 法政大学沖縄文化研究所
- 武山信夫 (1983) 『縮刷版 奄美大島 上巻』奄美社
- 中西雄二 (2007) 「奄美出身者の定着過程と同郷者ネットワーク—戦前期の神戸における同郷団体を事例として」『人文地理』59(2) 人文地理学会
- 中西雄二 (2008) 「奄美出身者と同郷者メディア—エスニック・メディア研究との関連で」『人文論究』57巻4号 関西学院大学人文学会
- 西村富明 (1993) 『奄美群島の近現代史—明治以降の奄美政策』海風社
- 原井一郎 (2005) 『苦い砂糖』高城書房
- 松下志朗 (1983) 『近世奄美の支配と社会』南島文化叢書5 第一書房
- 宮下正昭 (1999) 『聖堂の日の丸—奄美カトリック迫害と天皇教』南方新社
- 宮原清二 (1920) 『全一論集』
- 平山久美子 (1997) 「名瀬の高等女学校の落成式 (日本) (カリキスト・ジェリナ神父)」『地域・人間・科学』創刊号 鹿児島純心女子短期大学地域人間科学研究所
- 平山久美子 (2007) 「大島高等女学校廃校問題の一背景」『鹿児島純心女子短期大学研究紀要』第37号
- 山田哲男 (2008) 『昭和奄美の教育史』上 吉川印刷
- 山本美穂子 (2011) 「台湾に渡った北大農学部卒業生たち」『北海道大学大学文書館年報』第6号 北海道大学
- 弓削政己他 (2012) 『名瀬のまちいまむかし 絵地図から地籍図まで』南方新社
- 吉田裕久 (2010) 『占領下沖縄・奄美国語教科書研究』風間書房
- 若林正文編 (2001) 『矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」精読』岩波書房

The Migration and Ōshima Agricultural School

Tomoko TAKASHIMA

Research Fellow, Tokyo University of Foreign Studies

【keyword】 Amami, modernity, education, migration

In this essay, I will discuss Ōshima Agricultural School(1901-1918), the first secondary educational institute in Ōshima County in order to examine the migration from the county to “gaichi” (outer territories), by focusing on multiple aspects of the school, including the background of its teachers. Thus far, the school has been merely discussed as the predecessor of Ōshima Junior High School. Yet there have been few comprehensive analyses of Ōshima Agricultural School. My essay will shed light on not only the teachers’ moves but also part of their curriculums by examining the sources I newly discovered. According to the statistics, there were many emigrants to Colonial Taiwan among the graduates of agricultural schools. With this, I particularly survey the newsletters issued by the groups of Ōshima locals in 1930s and their interviews, and thus, I examine the migration from Ōshima County to Colonial Taiwan, which had formed the sugar industry network.